

中施策評価書

作成日 令和07年 7月 11日

中施策事業名	いじめ・不登校対策充実事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	04 いじめや自殺、引きこもりがない		
②大施策	子どものいじめや自殺、引きこもりを減らす		
③中施策	児童生徒へのきめ細やかな指導や支援ができる体制をつくる		
④中施策事業の対象	不登校児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	不登校の児童生徒が、きめ細やかな指導支援により、学校へ復帰している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ いじめ防止対策推進事業 ・ 不登校対策事業（教育支援センター関係含む） ・ スクールソーシャルワーカー事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
不登校児童生徒数 (30日以上)	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	40	40	40	0	0	0
	実績値	204	175				
単位	人						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和05年度	令和06年度	令和07年度	
① 総事業費 (a+b)				30,745千円	48,467千円		
	a 事業費合計			30,745千円	48,467千円	58,882千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				3,847千円	4,299千円
③ コスト (①－②)				26,898千円	44,168千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				391 円	642 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>不登校児童の増加は全国的にみられる傾向であるが、中学校への校内フリースクールの設置等により本市においては減少する結果となった。また、市費で3中学校にスクールカウンセラーを配置したため、コストが増えたが、児童生徒にきめ細やかな対応ができるような相談体制を整えた。不登校の背景は複雑化しており、SSWやSCの活用や重層的支援体制との連携などを通じ、多様なアプローチにより対応していく必要がある。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>学校医として児童精神科医を設置する。</p> <p>不登校等の児童生徒の保護者を対象とした相談事業を実施する。</p> <p>新たに市長部局で整備した相談体制を生かせるよう連携を深め、一体となった不登校対策を進める</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>学校生活での困りごとや悩みを抱えた児童生徒の居場所づくりを、小学校内にも専用の教室の設置を検討する。</p>	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 10月 27日

中施策事業名	小中学校施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい		
②大施策	教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える		
③中施策	学校の施設・設備を充実する		
④中施策事業の対象	学校施設		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	修繕及び工事、工事に係る委託及び補助金等の事務、学校用務員及び給食配膳員、消耗品及び備品の整備、光熱水費等の使用量及び支払い、AED及び電話機等の使用及び支払い、情報関連機器の整備・賃貸・保守、機械及び電機設備の保守管理、学校用地の目的外使用及び占用、樹木剪定、学校内のゴミ等の処分、タクシー及びコピー機の使用 等		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
施設維持管理が原因で学校運営に重大な影響を与えた事故件数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位 件						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				698, 754千円	512, 813千円	
	a 事業費合計			698, 754千円	512, 813千円	888, 313千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				55, 470千円	8, 512千円	12, 139千円
③ コスト (①－②)				643, 284千円	504, 301千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				9, 348 円	7, 328 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>中学校にプロジェクター型電子黒板を設置し、よりよい教育環境を整えることができた。また、4校の校門にオートロックを設置し、防犯の面で強化することができた。舘小学校には新校舎を建設し、令和7年度から多目的教室として利用できるとともに放課後子ども教室を実施する環境も整えた。</p> <p>しかしながら、学校施設全体が老朽化しているため多くの学校で外壁の改修や屋上防水など計画的に実施していく必要が生じている。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	プロジェクター型電子黒板を小学校にも設置し、よりよい教育環境を整える。校門オートロックを残りの7校にも設置し、防犯の強化を図る。小学校の屋内運動場に空調を設置し、熱中症対策や寒い時期の体調管理に役立てる。また、児童生徒の安全にかかわることを最優先に実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	栄小学校の外壁改修を行い、施設老朽化の改善を図る。その他、公共施設中期整備プランに基づき、各小中学校の長寿命化改修工事に向けて公共施設管理課と情報共有を図り調整を行う。 また、特別教室等エアコン設置や、GIGAスクール構想により整備したネットワーク機器更新等を行い、教育環境の向上を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 7日

中施策事業名	豊明勤労会館事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	会館利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	貸館業務を継続し、地域コミュニティ施設として会館利用者が満足している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 勤労会館の管理・運営		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
貸館稼働率	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	56	56	56	0	0	0
	実績値	76	76				
単位	%						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				13, 073千円	14, 091千円	
	a 事業費合計			13, 073千円	14, 091千円	14, 803千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				1, 741千円	1, 833千円	2, 103千円
③ コスト (①－②)				11, 332千円	12, 258千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				165 円	178 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>貸館の稼働率はやや上昇し、成果目標としては目標値を達成している状況である。老朽化により設備の修繕等が必要だが、児童クラブ利用者や地域住民等、多様な人が交流する地域コミュニティの場として貸館することができた。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	貸館業務を継続しつつ、児童クラブ利用者や地域住民等、多様な人が交流できる場として充実させる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	築30年以上経過しているため、安全面とコストを意識しつつ、部位、設備の劣化状況を定期点検を通じて把握し、適切なタイミングで更新し、施設の長寿命化を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 7月 11日

中施策事業名	放課後育成事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	仕事と子育ての両立ができる環境をつくる		
④中施策事業の対象	市内小学生及び留守家庭の児童とその家族等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校の放課後や長期休暇にも安心して預けられるところがあるということが広く知られ、利用されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 児童クラブ運営事業 ・ 民間学童保育所補助金・運営指導事業 ・ 放課後子ども教室事業 ・ セーフティプラスワン事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童クラブ待機人数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	5	5	5	5	0	0
	実績値	0	0				
単位	人						
放課後子ども教室登録児童数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	320	320	320	320	0	0
	実績値	595	545				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				191, 960千円	193, 694千円	
	a 事業費合計			191, 960千円	193, 694千円	312, 828千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				108, 267千円	25, 810千円	184, 970千円
③ コスト (①－②)				83, 693千円	167, 884千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 216 円	2, 440 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>放課後子ども教室や児童クラブの利用希望者の増加に対して、限られたスペースの中で柔軟に対応し、待機児童を出すことなく運営することができた。</p> <p>新たな委託期間に向け、利用者がより利用しやすくなるよう利用料の適正化を行った。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>館小学校放課後子ども教室が開所し、全ての小学校で放課後子ども教室が実施される。また、委託事業者が変更され、放課後子ども教室と児童クラブを運営する事業者が同じになったため、人員の配置等を弾力的に行うことで、増加するニーズに対して適切な運営を行うことができるよう、学校、教育委員会、受託事業者が連携して対応する。</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>働く保護者が増え、児童クラブに入会を希望する児童が増える中、学校、教育委員会、受託事業者が連携し、安全に育成できるようにする。</p>	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 7日

中施策事業名	学校と地域の連携事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	37 子どもが夢を持ち、将来グローバル（グローバル＋ローカル）に活躍できる人材に育っている		
②大施策	将来グローバルに活躍できる子どもを育てる		
③中施策	夢を見つけるための環境をつくる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	外部指導者による部活動の指導や市内事業所での職場体験を通じて、自分の生き方について考えを深めている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 学校評議員の委嘱 ・ コミュニティスクール推進事業 ・ 部活動外部指導者		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
全国学力調査で「将来の夢や希望をもっている」と回答する中学生の割合	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	80	80	80	0	0	0
	実績値	67.7	63.7				
	単位 %						
部活動における外部指導者による指導回数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	2,150	2,150	2,150	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位 回						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				2,801千円	2,327千円	
	a 事業費合計			2,801千円	2,327千円	644千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				2,801千円	2,327千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				41 円	34 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>中学生が将来に夢や希望を持てるよう、学校運営協議会にて学校運営を継続的に研究しているが、数値としては下がる結果となった。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	学校運営協議会を設置していない学校への設置を推進する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学校運営協議会委員への研修の機会について研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 5月 28日

中施策事業名	教育委員会事務事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	教育委員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育委員の全員が教育委員会に出席し、開催されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	教育委員会の報酬・交際費、教育委員会事務点検評価、定例・臨時教育委員会召集告示等、教育委員会規則等の公布・告示、委員会・学校関連行事連絡調整、教育長・委員等の会議連絡調整、教育委員会の後援、教育委員の学校訪問		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育委員会（定例・臨時）への委員出席率	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	100	100	100	0	0	0
	実績値	100	100				
	単位 %						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				2,668千円	2,671千円	
	a 事業費合計			2,668千円	2,671千円	2,722千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				2,668千円	2,671千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				39 円	39 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>全ての教育委員会において全委員に出席いただき、広く意見を取り入れることができた。また、各種会議等に出席いただき豊明市の教育に資する意見をいただいた。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。 各種会議に出席できるよう、予算の確保に努める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 7日

中施策事業名	特別支援教育事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	特別な支援が必要な児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	様々な障がいをもつ児童生徒に対して、それぞれにあった教育が行われ、社会に適応することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 特別支援教育奨励費認定・支払い ・ 特別支援教育奨励費補助金事業計画・申請・報告 ・ 児童生徒の教育支援		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
特別支援教育支援 員の人数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	43	52	52	0	0	0
	実績値	55	55				
単位	人						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				110, 087千円	145, 062千円	
	a 事業費合計			110, 087千円	145, 062千円	157, 041千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0 人	0 人	
			b 金 額	0千円	0千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				3, 013千円	3, 770千円	3, 362千円
③ コスト (①－②)				107, 074千円	141, 292千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 556 円	2, 053 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>各小中学校の状況に合わせて、2～8人の特別支援教育支援員を配置し、約160人の児童生徒に対して適切な支援を行った。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特別支援教育専門員による各校の特別支援教育コーディネーターや担当教員を対象とした研修会を実施し、きめ細やかな支援ができる体制を整える。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	医療的ケアが必要な児童生徒への支援体制を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 7日

中施策事業名	学力向上対策事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ネイティブな英語に触れることや学習する場を設けることで、学力を向上させられる環境をつくる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 小学校英語指導事業・英検受験補助事業 ・ 学校プール指導事業 ・ その他（県受託事務事業）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
どうよう塾参加者数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	88	88	88	0	0	0
	実績値	69	0				
単位	人						
標準学力検査（NRT）結果(英語・中学2年生)	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	55	55	55	0	0	0
	実績値	51.3	53.6				
単位	偏差値						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				130, 692千円	105, 656千円	
	a 事業費合計			130, 692千円	105, 656千円	93, 837千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				594千円	0千円
③ コスト (①－②)				130, 098千円	105, 656千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 890 円	1, 535 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 小中学校英語指導派遣、学校水泳運動指導など、委託事業を通じて学校で質の高い教育を受けられる環境を整えることができた。令和5年度まで実施したどよう塾は廃止し、令和6年度から地域塾を実施し、中島区、落合区、館区が実施した。イングリッシュキャンプはより多くの児童生徒が参加できるよう、日帰りでの実施としたほか、英語検定の受験料の補助を行うことで、経済的環境によることなく英語を学ぶモチベーションを高めることができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	英語指導派遣の継続と、英検受験者数の向上を図り、英語を学ぶ機会や楽しさを創造していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	児童生徒の学力向上に資する仕組みを研究する。また、老朽化が進む中学校の水泳運動指導についても、検討を進める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 7日

中施策事業名	指導力向上事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公開授業研究を実施することで、教職員の指導力が向上している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・教育振興補助等学校補助事業 ・現職教育研修事業等学校委託事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公開授業研修開催数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	32	32	32	0	0	0
	実績値	49	52				
単位	回						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				5,530千円	3,618千円	
	a 事業費合計			5,530千円	3,618千円	1,402千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)			0千円	0千円
③ コスト (①－②)			5,530千円	3,618千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				80 円	53 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>学習指導要領に基づき教育活動を推進するため、教職員の職階や層別に研修会を開催し、指導力の向上を図ることができた。スーパーバイザーを招聘し、公開授業研究会を開催することで、効果的な授業の実施について学ぶことができた。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	協同の学びの推進において、児童相互に学び合い、学習の定着を図るため、積極的な研修や研究を実施する。また、ICT推進員を活用した教職員のICTリテラシーの底上げについても進めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	効果的な授業展開などを含めて、継続的かつ積極的に研修会を実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 4日

中施策事業名	小中学校運営事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校現場での教職員の負担が軽減され、子どもたちに向き合う時間が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・児童生徒の学籍・就学時, 児童生徒, 教職員の健康診断・就学通知・学校保健・学校予算配分関係・各科消耗品等の支払い・小中学校教材備品購入, 管理・学校医, 産業医の委嘱, 報酬, 表彰・派遣指導主事・各種団体の負担金・学校の配置, 廃止, 変更・学校事務連絡会・通学路の認定及び照会等の管理・スクールバスの運行、各小中学校の用務 等		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
情報サポーターの 人数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	人						
教職員の勤務時間 外の在校時間が80 時間を超える人数 (月平均)	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	42	40	38	0	0	0
	実績値	14	5				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和05年度	令和06年度	令和07年度	
① 総事業費 (a+b)				294, 028千円	295, 198千円		
	a 事業費合計			294, 028千円	295, 198千円	390, 960千円	
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				8, 642千円	7, 352千円
③ コスト (①－②)				285, 386千円	287, 846千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				4, 147 円	4, 183 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 教員が児童生徒に向き合う時間をしっかりと確保するために教員多忙化解消に向けた教員業務支援員を全ての小中学校に配置し、プリントの印刷など教員の補助を行った。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き全ての小中学校に教員業務支援員を配置し、教員の多忙化解消を推進する。令和2年度に整備したGIGAスクール構想実現のためのタブレット端末を更新し、ICT環境を活用した授業環境を継続的に整備する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	正規の勤務時間外の在校時間が45時間を超える教員が各校にいるため、さらに負担を軽減するために教員業務支援員の増加を検討する必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 7日

中施策事業名	定住外国人児童生徒支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校に在籍する日本語初期指導が必要な児童生徒及び小学校入学前の園児・未就園児		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日本語や生活習慣を習得する機会をすることで、学校生活へ円滑に適応している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 外国人児童生徒学習支援事業 ・ 定住外国人プレクラス・プレスクール事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
プレクラス参加児童生徒数（延べ人数）	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	30	30	30	0	0	0
	実績値	45	35				
単位	人						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				39,014千円	47,967千円	
	a 事業費合計			39,014千円	47,967千円	51,919千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				15,510千円	12,062千円	25,022千円
③ コスト (①－②)				23,504千円	35,905千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				342 円	522 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 令和3年度から日本語教育指導専門員を雇用し、委託先と学校、教育委員会と連携することで、日本語教育の必要な児童生徒に、実践的な指導方法の確立により、効果的な教育を実施することができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	日本語指導が必要な児童生徒に対して、習熟度に応じた教育を実施しており、委託先が保有している日本語指導のノウハウをより高めていくとともに、日本語教育の実施している場所への移動手段について検討する。また、初期指導のみではなく、日本語取得状況に応じた教育についても計画的に行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	日本語初期指導の必要な児童生徒が増加傾向にあることや、母国語への対応のため、指導者の配置を検討する必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 4月 21日

中施策事業名	大学等入学支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	大学等に進学する市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	大学等に入学する際に必要な入学金を支援することで、経済的な理由により進学をあきらめず進学できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 大学等入学支援金（ふるさと応援奨学金（貸付型））		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
奨学金制度利用者数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	10	5	5	0	0	0
	実績値	0	1				
単位	人						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				5千円	105千円	
	a 事業費合計			5千円	105千円	300千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				5千円	105千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	2 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	C
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	C 令和5年度は結果的に申請がなかったが、令和6年度は1件の申請があった。当該事業は、定住促進の役割も担っている施策であるが、申請件数が少ないため、事業の意義や制度の内容について検証する必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	国の就学支援制度との役割を整理し、事業の見直しを検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	国の就学支援制度と重複している内容等を整理し、必要性を含めて検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 7日

中施策事業名	小中学校補助教員配置事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	自ら学ぶ意欲を高める		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	授業等において教員を補助し、より細かな指導を実施することで、自らが学習する意欲が高まっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 会計年度任用職員の任用（教員補助員、養護教員補助員配置等）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助教員数（養護教員補助員を含む）	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	25	25	25	0	0	0
	実績値	27	29				
単位	人						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和05年度	令和06年度	令和07年度	
① 総事業費 (a+b)				74,917千円	118,240千円		
	a 事業費合計			74,917千円	118,240千円	134,536千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)			1,103千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)			73,814千円	118,240千円			
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))			1,073 円	1,718 円			

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>各小中学校に教員補助、養護教員補助を配置し、授業等の教員の実務を補助することで、きめ細やかな指導を実施することができた。人件費の単価の郷岳や低学年中心に教員補助員を配置したため、コストが増加した。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	継続的な教員補助員の配置ができるよう、必要な人員の確保を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教員不足の状況に対応できるよう、雇用方法や配置方法を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 7日

中施策事業名	就学・就園支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒及び私立幼稚園に通っている園児の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	保護者の経済的負担が、軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・教科・副教科書の無償配布 ・就学援助（要, 準要保護）認定, 支払 ・就学援助費補助事業計画, 申請, 報告 ・食物アレルギー生活管理指導表作成補助 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
要保護・準要保護 就学援助及び特別 支援教育奨励費受 給児童生徒数/市 内小中学校全児童 生徒数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	10.8	10.8	10.8	0	0	0
	実績値	12.7	12				
	単位	%					
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				58,463千円	58,187千円	
	a 事業費合計			58,463千円	58,187千円	63,797千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				1,601千円	1,636千円	1,973千円
③ コスト（①－②）				56,862千円	56,551千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				826 円	822 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等の必要な援助を行うことができた。また、新小学１年生に対して入学祝い金を支給したり、私学助成を実施した。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	新入学祝金交付事務のほか、就学援助事務の効率化を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	就学援助事業のほか、様々な支援事業の周知について、より効果的な方法を研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等